

環境・農水常任委員会 県内行政調査

1 調査日 令和7年8月18日（月）

2 調査の概要

（1）パナソニック株式会社草津工場（草津市野路東）

パナソニック株式会社は、草津拠点（滋賀県草津市）に共存の森を作り、地域の生物多様性への貢献および景観保全を目指すパナソニック株式会社のエコロジカルネットワーク構想の重要緑地と位置付け、生き物の生息に配慮した保全活動を行っており、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標である「30by30目標」の達成に向けて、環境省の自然共生サイトの認定を受けている。

滋賀県では、「生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～」において、世界および国において象徴的な目標とされている「30by30目標」に関連した量的目標として、「2030年までに5,000haの保護・保全地域の増加」を目指すとしている。

ついては、今後の委員会審議の参考とするべく、生物多様性保全の象徴的な目標である30by30目標の達成に向けて、鍵となる企業参画による生物多様性保全の取組状況と今後の課題について調査を行った。



（2）津田干拓地果樹生産組合（近江八幡市津田町）

津田干拓地果樹生産組合は、新規就農者および青年農業者等の入植による果樹団地の育成を行っており、津田干拓土地改良区、滋賀県、近江八幡市、グリーン近江農業協同組合の4者が若者を対象に募集している。

滋賀県では、「滋賀県農業・水産業基本計画（第2期）」において、県民みんなで創る滋賀の「食と農」を通じた「幸せ」を基本理念に、2030年の姿として、経済活動としての農業の競争力を高めることや、農業と関わる「人のすそ野」を拡大することを目指しており、具体的には農地の大規模化による経営力の向上、将来の農業の中核を担う人材の確保などが課題となっている。

本委員会では、「多様な人材の確保・育成に向けた農業・水産業の魅力発信について」を重点審議事項の一つに掲げていることから、新規就農者や青年農業者等の入植による果樹団地の形成について調査を行った。また、若手農業者の参入による新たな産地形成や今後のブランド化に向けた取組等についてをテーマに、津田干拓地果樹生産組合の皆さんと意見交換を行う県民参画委員会を実施した。



(3) グリーン近江農業協同組合（東近江市八日市町）

グリーン近江農業協同組合は、営農指導、経済事業（販売・購買）、信用事業、共済事業、厚生事業等を行っており、これらの事業を通じて、組合員の営農と生活を守り、地域社会の発展に貢献している。

昨今、米の価格高騰が社会問題となっており、米価高騰や流通の多様化、気候変動など米を取り巻く環境が大きく変化する中、水田農業が主体の滋賀県としては、これまで以上に需要に応じた米の生産を推進することが重要となってくる。

滋賀県では、今年度、「滋賀県農業・水産業基本計画（第3期）」の策定を控えており、今後の委員会審議の参考とするべく、近年の水田農業を取り巻く環境の変化や国の食料・農業・農村基本計画に基づく米政策の見直し、米の価格高騰に関する地域の現況・課題等について調査を行った。

